

グローバル水素株式ファンド 〈愛称 「H2」〉

運用報告書（全体版）

第3期（決算日 2024年8月19日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申し上げます。
「グローバル水素株式ファンド」は、2024年8月19日に第3期の決算を行ないましたので、期中の運用状況をご報告申し上げます。
今後とも一層のお引き立てを賜りますようお願い申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／株式	
信託期間	2021年8月16日から原則無期限です。	
運用方針	主として、「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要運用対象	グローバル水素株式ファンド	「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル水素株式マザーファンド	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	グローバル水素株式ファンド	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。
	グローバル水素株式マザーファンド	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。
分配方針	毎決算時、原則として分配対象額のなかから、基準価額水準、市況動向などを勘案して分配を行なう方針です。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	

<645044>

日興アセットマネジメント株式会社

東京都港区赤坂九丁目7番1号
www.nikkoam.com/

当運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター 電話番号：0120-25-1404
午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

●お取引状況等についてはご購入された販売会社にお問い合わせください。

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額 (分配落)	騰落率		株組入比率	純資産額
		税金	分配		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2021年8月16日	10,000	—	—	—	2,650
1期(2022年8月18日)	10,683	0	6.8	97.0	33,379
2期(2023年8月18日)	10,516	0	△1.6	98.1	28,839
3期(2024年8月19日)	10,880	0	3.5	96.9	22,770

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株組入比率
		騰	落	
(期首) 2023年8月18日	円 10,516	% —	% 98.1	% 98.1
8月末	10,858	3.3	98.3	98.3
9月末	10,621	1.0	98.4	98.4
10月末	9,805	△6.8	97.0	97.0
11月末	10,260	△2.4	96.3	96.3
12月末	10,461	△0.5	98.4	98.4
2024年1月末	10,125	△3.7	98.8	98.8
2月末	10,915	3.8	98.4	98.4
3月末	11,459	9.0	98.5	98.5
4月末	11,597	10.3	98.3	98.3
5月末	11,942	13.6	99.1	99.1
6月末	11,944	13.6	97.5	97.5
7月末	11,430	8.7	96.5	96.5
(期末) 2024年8月19日	10,880	3.5	96.9	96.9

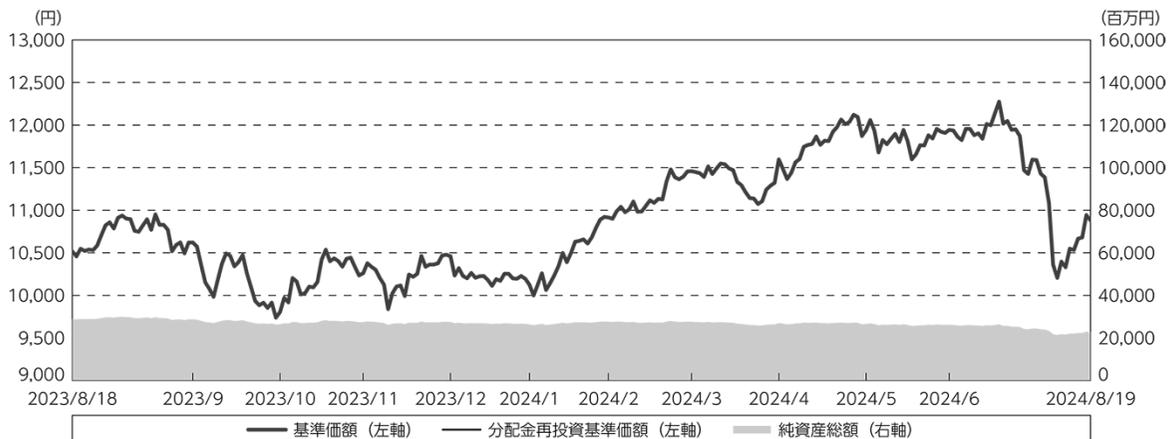
(注) 騰落率は期首比です。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

(2023年8月19日～2024年8月19日)

期中の基準価額等の推移



期 首：10,516円

期 末：10,880円 (既払分配金(税込み)：0円)

騰落率： 3.5% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) 分配金再投資基準価額は、期首(2023年8月18日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。
- (注) 当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定しておりません。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主として、「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行なっております。当作成期間中における基準価額の主な変動要因は、以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・人工知能(AI)ブームの高まりなどから米国市場が相場を主導し、グローバル株式市場が上昇したこと。
- ・素材セクターなどにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと。
- ・アメリカドルをはじめとする主要通貨に対して円安が進んだこと。

＜値下がり要因＞

- ・主要テクノロジー銘柄の収益成長鈍化や米国の景気後退が懸念されたことなどから、グローバル株式市場が急落したこと（2024年8月）。
- ・保有する資本財・サービスセクターなどの銘柄の一角が軟調に推移したこと。

投資環境

（株式市況）

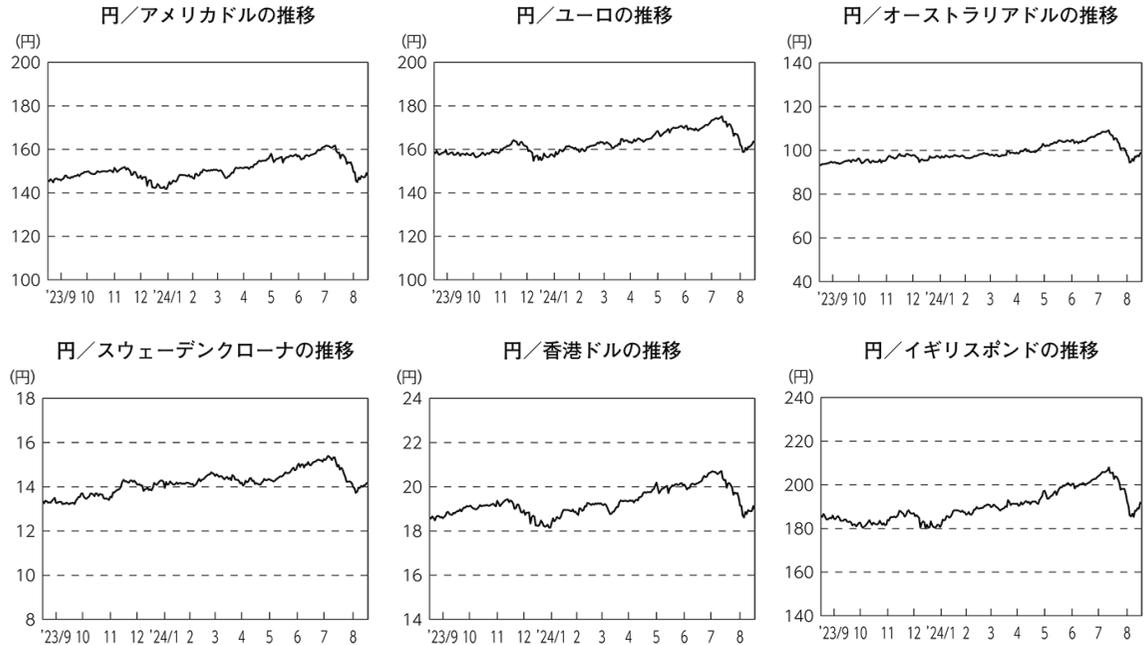
期間中のグローバル市場は、米国市場が相場を主導し、金利がピークをつけるとともにAIブームの高まりを受けて、上昇しました。主に巨大テクノロジー企業の「マグニフィセント7」が牽引し、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターが上昇しました。

水素に対する追い風は、真に世界的なものとなっています。新型コロナウイルスに関連するサプライチェーン（供給網）の混乱やプロジェクトの遅れがあってもかわらず、大規模な計画の取り組みは遅いながらも進展しています。水素関連のニュースとしては、2023年12月に米国財務省が待望のインフレ抑制法（IRA）の「クリーン水素製造税額控除」に関する最初のガイドラインを公表しました。税額控除は水素1kg当たり最大3ドルにのびります。発表された米国の水素製造税額控除については、排出基準が厳しいことから一部の電解槽メーカーにとって短期的なマイナス要因になるとの見方もありますが、不透明感が解消されたことから産業全体にとってプラス要因であるとみられます。欧州では、欧州連合（EU）初となる欧州水素銀行（EUが設立した水素業界支援政策）の入札が2023年11月から2024年2月にかけて行なわれ、132件の応募がありました。再生可能水素に関する7件のプロジェクトに対して7億2,000万ユーロの財政支援が実施されました。欧州水素銀行の2回目の入札は2024年末に実施される見込みです。さらに、欧州委員会は域内7カ国においてモビリティ分野の水素プロジェクトの開発を支援する第4弾の「欧州共通利益に適合する重要プロジェクト（IPCEI）」を承認しました。直近の回では、Hy2Moveプロジェクト（交通・モビリティ分野における水素プロジェクト群）が、参加加盟国の公的資金を受けて特に水素モビリティに焦点を当てています。

企業レベルでは、プロジェクトの滞りが解消されつつあります。英国拠点の石油・ガス大手は、スペインのカステリオンにある精製所からグリーン水素を製造する計画について、最終投資決定（FID）を下したことを発表しました。このプロジェクトは段階的に開発が進められ、2030年までに電解設備容量が2ギガワットに達する見込みです。また、スウェーデンのグリーン・スチール・プロジェクト計画のために資金調達を行ないました。このプロジェクトは約1ギガワットの電解槽を組み込み、欧州最大のグリーン水素施設となる予定です。まもなくスウェーデン北部ボーデンでの工場建設についてFIDが下りるとみられていますが、この工場では2027年からグリーン・スチールが生産される予定です。

(為替市況)

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



当ファンドのポートフォリオ

(当ファンド)

当ファンドは、「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行ないました。

(グローバル水素株式マザーファンド)

期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。2024年11月に予定されている米国大統領選挙でトランプ氏が再選した場合の環境政策のリスクに備えて、当ファンドでは液化天然ガス（LNG）など従来型エネルギーの収益を持ちながらエネルギー・トランジション（転換）を進める水素企業への投資を継続しており、さらに原子力エネルギー関連の事業を行う水素企業への投資も行ないました。

個別銘柄では、データセンターに関連するエネルギーやストレージを提供する企業のほか、エネルギー・トランジションに関連する素材企業が、主にプラスに寄与しました。スウェーデン本拠の産業機器メーカーのコンプレッサ部門は、コンプレッサ需要が幅広く拡大したことが追い風となりました。エネルギー効率の向上や新しいバッテリー製造施設などの新たな戦略的設備投資が、プラス要因となりました。LNGや水素プロジェクトなど、より大規模なプロセス産業向けの大型コンプレッサ販売は、注目すべき最終市場の1つとなっており、過去1年間で大きな売上を実現しました。また、真空事業部門は、半導体サイクルとのつながりが密接であり、今後数四半期にわたって大きく回復することが見込まれます。米国の産業用ガス大手は、顧客からの需

要が増加し、業界の統合が進むなかで、優れたネットワーク密度や規律ある事業執行モデルが引き続き追い風となっています。加えて、鉄鋼、セメント、ブルー水素など燃焼プロセスでの脱炭素化の取り組みが成長ドライバーとなるなか、クリーン・エネルギー事業の重要性が増えています。同社は20年にわたって価格決定力を示してきただけでなく、コスト削減も可能であり、これは今後も収益成長を遂げるための強力な組み合わせとなっています。米国のインフラ建設会社は、北米におけるエネルギー・トランジションの動きを受けて再生可能エネルギーや電力網のインフラ需要が高まるなか、株価が好調に推移しました。また、カリフォルニア州を本拠とする大手電気エンジニアリング・建設企業の買収により、商業、再生可能エネルギー、公益事業、モジュラー、データセンター・プロジェクト向けの複雑なソリューションの提供につながるとみられます。また同社は、市場シェアの大幅な拡大と戦略的な立ち位置を反映して、受注残が過去最高に達しました。

一方で、高金利への感応度が高い企業や中小企業が、主にマイナスに影響しました。イタリアの化学製品メーカーは、水素事業の縮小による影響を受けました。電解槽メーカーとして事業展開の規模やスピードが期待されていましたが、過去12ヵ月において投入コストが上昇し、金融環境が引き締められるなか、規制や補助金をめぐる不透明感が強まり、すべての顧客がFIDを実施しない状態となるなど、潜在的なプロジェクトにとってマクロ環境の不透明感が高まりました。同社は、クロール・アルカリの電気分解において長年の実績を持つ最も優れた電解槽資産の1つを引き続き保有しており、電解槽需要が持ち直すなかで有利な立場に立つとみられます。電極テクノロジーとウォーター・テクノロジーについても、引き続き収益を生み出す部門として高い信頼があります。米国の石油サービス大手は、事業は好調だったものの、複数の課題に直面したことから株価が低迷しました。同業の米国の油田サービス会社を全額株式取引によって買収し、これにより生産の最適化やデジタル統合の強化など長期的な利益がもたらされる一方で、当面の財務的な影響や統合コストが重しとなりました。石油・ガス生産会社の設備投資の減少や、地政学的な不透明感の高まりによるサービス需要の後退などを背景に、エネルギー・サービスセクター全体が苦戦したことを受けて、同社の株価も下落しました。米国の低温向け製品メーカーは、大型プロジェクトの一部にやや遅れが見られ、2024年下期の業績や現金前払いの遅れに対する圧力が大きくなったことなどから、株価が下落しました。同社は引き続き良好な市場ポジションを維持しておりLNG・水素市場での受注拡大が引き続き追い風になるとみています。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用方針に対し、適切に比較できる指数が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数を設定していません。

分配金

分配金は、基準価額水準、市況動向などを勘案し、以下のとおりといたしました。なお、分配金に充当しなかった収益につきましては、信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第3期
	2023年8月19日～ 2024年8月19日
当期分配金	—
(対基準価額比率)	—%
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	880

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下四捨五入して算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

(当ファンド)

引き続き、ファンドの基本方針に則り、原則として「グローバル水素株式マザーファンド」受益証券を高位に組み入れて運用を行いません。

(グローバル水素株式マザーファンド)

金融市場では、長期的な水素の価値が過小評価されているとみられます。水素は、低炭素エネルギー・システムにおいて非常に重要です。過去100年にわたって構築された現在の化石燃料ベースのエネルギー・システムを入れ替える道のりは、世代的な課題となっています。水素独自の特性は、アンモニア、鉄鋼、石油精製、船舶、航空など排出削減が困難な分野に解決策を提供します。

期間中は、極めて異例の相場展開となりました。市場の牽引役が一握りの超大型テクノロジー企業や半導体企業に集中しました。株式市場に調整局面が訪れることは多く示唆されていましたが、投資家にとっては次はどうするかが重要です。

企業業績が好調となるなか、ハイパースケーラーと呼ばれる大規模なクラウド企業はAIインフラの十分な構築と過剰投資の回避との適切なバランスを模索しています。AIや従来のデータセンターには主要電力や2次(バックアップ/貯蔵)電力が必要となり、そのインフラは数十年にわたって老朽化が進んでいるため適切とは言い難い状態にあります。水素は太陽光や原子力などの再生可能エネルギーと並んで、これらの問題の解決策を提供するとみています。

また、2024年11月に実施される米国の大統領選挙を受けて、水素政策やクリーン・エネルギー政策が明らかになるとみられるなか、マクロ面の材料や影響についても注視していく方針です。過去1年間においてクリーン・エネルギー関連株が相対的に低迷したことは、トランプ氏の再選を一部織り込んだように見受けられますが、民主党の候補者がバイデン氏からハリス氏へと変更されるなど、大統領選挙の見通しは非常に不透明で

す。高金利や景気後退懸念によって大きな打撃がもたらされている一方で、足元の金利低下モメンタムやソフトランディング（経済の軟着陸）を受けて株式市場上昇の裾野が拡大する可能性があり、それによって資本財・サービス、エネルギー、素材などの水素関連セクターが押し上げられるとみられます。当ファンドではリスクを慎重に管理し、ポートフォリオ内のリスクが銘柄固有の要因となるようにすることに加えて、安定的な成長を遂げている企業とディフェンシブな性質を持つ企業を適切に組み入れること、主要なセクターや地理にわたって幅広くリサーチを行なうことが、これまで以上に重要だと考えています。

水素経済の実現に必要なインフラ構築に対しては、政策支援が続くとみられます。加えて、今後数年の市場の牽引役は、資金・信用面での潤沢な流動性に彩られてきた過去の時代とは大きく異なり、世界のエネルギー・システムの脱炭素化など、社会的ニーズの高い分野の銘柄・セクターになると引き続き考えています。したがって、当ファンドでは、水素が環境・エネルギー関連の困難な問題の解決に役立つという現実世界の社会的ニーズに沿った銘柄の組み入れを維持していく方針です。

気候変動と地政学的懸念が深刻化するなか、世界はクリーンで安価かつ安全なエネルギーをこれまで以上に必要としています。クリーン・エネルギーの重要性はよく議論的となりますが、対立が激化する世界において、「安全で安価」なエネルギーの重要性はどれだけ誇張してもしすぎることはありません。今日の各国政府が直面しているエネルギー危機は、過去数年にわたるエネルギー企業の設備投資不足と地政学的リスクの高まりを受け、長期問題化しています。さらに、気候変動関連の支出は依然としてかなりの低水準にとどまっており、一方で気温の上昇による打撃はより顕著になってきています。これらの危機を解決するという目標を達成する上で重要なプラットフォームとなる水素は、今後10年において、あらゆる主要なクリーンテクノロジー・ソリューションのなかで最も高い成長を遂げるとみられます。したがって、当ファンドで厳選して組み入れている気候・エネルギーのソリューション提供企業は、2024年だけでなくそれ以降も勝者になると考えています。

当ファンドでは、クオリティが高いか改善しつつある水素関連企業への投資を継続していきます。これまでと同様、事業の質はフューチャー・クオリティ投資の重要な柱であり、また、資本の賢明な投下・成長を図る経営陣に投資することも重要なポイントです。水素経済は大きな投資を必要としますが、これは好材料であると同時に、投資先が急速な拡大の必要性に耐え得る強いバランスシートを有する企業であることの重要性も示しています。

今後の水素経済の生み出す変化が市場で過小評価されていると考える企業に投資しています。水素経済が日常生活にもたらす大きな変化だけでなく、ファンドの信託財産の成長という観点からも、将来的に貢献していきたいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2023年 8 月19日～2024年 8 月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	185	1.693	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
（ 投 信 会 社 ）	(91)	(0.827)	委託した資金の運用の対価
（ 販 売 会 社 ）	(91)	(0.827)	運用報告書など各種書類の送付、口内でのファンドの管理、購入後の情報提供などの対価
（ 受 託 会 社 ）	(4)	(0.039)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	3	0.027	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（ 株 式 ）	(3)	(0.027)	
(c) 有 価 証 券 取 引 税	2	0.016	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（ 株 式 ）	(2)	(0.016)	
(d) そ の 他 費 用	4	0.039	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（ 保 管 費 用 ）	(2)	(0.017)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（ 監 査 費 用 ）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（ 印 刷 費 用 等 ）	(2)	(0.017)	印刷費用等は、法定開示資料の印刷に係る費用、運用において利用する指数の 標章使用料など
（ そ の 他 ）	(0)	(0.000)	その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	194	1.775	
期中の平均基準価額は、10,951円です。			

(注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

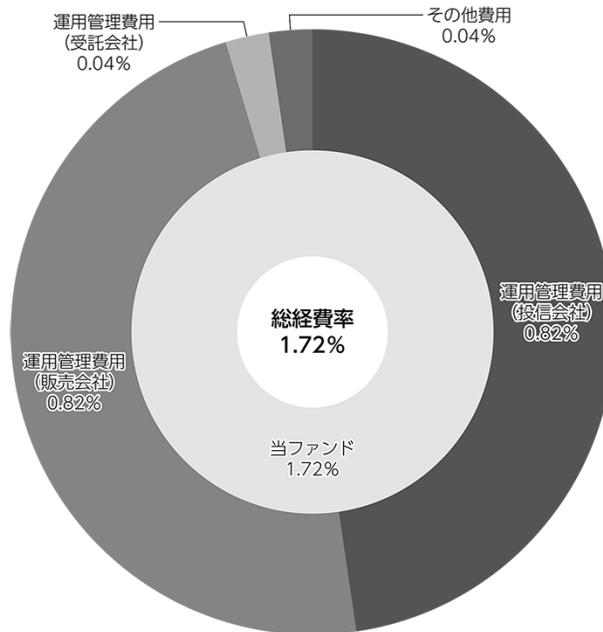
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

(参考情報)

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.72%です。



(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注) 「その他費用」には保管費用が含まれる場合があります。なお、「その他費用」の内訳は「1万口当たりの費用明細」にてご確認ください。ただし、期中の費用の総額と年率換算した値は一致しないことがあります。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 当ファンドの費用は、親投資信託が支払った費用を含みます。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月19日～2024年8月19日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
グローバル水素株式マザーファンド	千口 -	千円 -	千口 6,506,476	千円 7,609,679

○株式売買比率

(2023年8月19日～2024年8月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	グローバル水素株式マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	17,727,550千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,548,702千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月19日～2024年8月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年8月19日～2024年8月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

(2023年8月19日～2024年8月19日)

該当事項はございません。

○組入資産の明細

(2024年8月19日現在)

親投資信託残高

銘	柄	期首(前期末)	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
グローバル水素株式マザーファンド		26,176,819	19,670,342	22,561,882

(注) 親投資信託の2024年8月19日現在の受益権総口数は、19,670,342千口です。

○投資信託財産の構成

(2024年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
グローバル水素株式マザーファンド	22,561,882	98.0
コール・ローン等、その他	450,515	2.0
投資信託財産総額	23,012,397	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) グローバル水素株式マザーファンドにおいて、当期末における外貨建純資産(20,935,588千円)の投資信託財産総額(22,560,966千円)に対する比率は92.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.93円、1ユーロ=163.15円、1イギリスポンド=191.47円、1スウェーデンクローナ=14.18円、1ノルウェークローネ=13.83円、1デンマーククローネ=21.87円、1オーストラリアドル=98.85円、1香港ドル=18.98円、1韓国ウォン=0.1101円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	23,012,397,118
コール・ローン等	450,511,593
グローバル水素株式マザーファンド(評価額)	22,561,882,581
未収利息	2,944
(B) 負債	241,716,322
未払解約金	16,537,653
未払信託報酬	219,863,084
その他未払費用	5,315,585
(C) 純資産総額(A-B)	22,770,680,796
元本	20,928,376,829
次期繰越損益金	1,842,303,967
(D) 受益権総口数	20,928,376,829口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,880円

(注) 当ファンドの期首元本額は27,423,600,921円、期中追加設定元本額は2,867,425,644円、期中一部解約元本額は9,362,649,736円です。

(注) 1口当たり純資産額は1.0880円です。

○損益の状況 (2023年8月19日～2024年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	160,907
受取利息	187,494
支払利息	△ 26,587
(B) 有価証券売買損益	1,116,893,325
売買益	1,739,257,567
売買損	△ 622,364,242
(C) 信託報酬等	△ 461,759,571
(D) 当期損益金(A+B+C)	655,294,661
(E) 前期繰越損益金	471,269,023
(F) 追加信託差損益金	715,740,283
(配当等相当額)	(213,011,076)
(売買損益相当額)	(502,729,207)
(G) 計(D+E+F)	1,842,303,967
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	1,842,303,967
追加信託差損益金	715,740,283
(配当等相当額)	(217,131,661)
(売買損益相当額)	(498,608,622)
分配準備積立金	1,126,563,684

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 親投資信託の信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要した費用のうち、2023年8月19日～2024年8月19日の期間に当ファンドが負担した費用は120,283,477円です。

(注) 分配金の計算過程(2023年8月19日～2024年8月19日)は以下の通りです。

項 目	2023年8月19日～ 2024年8月19日
a. 配当等収益(経費控除後)	212,263,113円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	338,915,884円
c. 信託約款に定める収益調整金	715,740,283円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	575,384,687円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	1,842,303,967円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	880円
g. 分配金	0円

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	0円
------------------	----

○お知らせ

約款変更について

2023年8月19日から2024年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化するべく、2023年11月18日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第21条、第22条、第23条、第28条)
- 当ファンドについて、その商品性、基準価額水準および純資産規模等を勘案し、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、信託期間を無期限とするよう、2023年11月18日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(第4条、第57条)

当ファンドの主要投資対象先の直近の運用状況について、法令および諸規則に基づき、次ページ以降にご報告申し上げます。

グローバル水素株式マザーファンド

運用報告書

第3期（決算日 2024年8月19日）
（2023年8月19日～2024年8月19日）

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2021年8月16日から原則無期限です。
運用方針	主として、日本を含む世界の金融商品取引所上場株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要運用対象	日本を含む世界の金融商品取引所上場株式（預託証券を含みます。）を主要投資対象とします。
組入制限	株式への投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

ファンド概要

主として、日本を含む世界各国の金融商品取引所に上場されている、水素関連のビジネスを行なう企業の株式に投資を行ない、中長期的な信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
株式の銘柄選定にあたっては、各企業の成長性、収益性、財務健全性、流動性などを勘案して行ないます。
株式の組入比率は、高位を維持することを基本とします。
外貨建資産への投資にあたっては、原則として為替ヘッジを行ないません。
ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

日興アセットマネジメント

<639162>

【運用報告書の表記について】

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
(設定日)	円		%	%	百万円
2021年8月16日	10,000	—	—	—	2,583
1期(2022年8月18日)	10,880		8.8	98.2	32,980
2期(2023年8月18日)	10,894		0.1	99.2	28,517
3期(2024年8月19日)	11,470		5.3	97.8	22,560

(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。

(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。

(注) ファンドの商品性格に適合する適切なベンチマークおよび参考指数はございません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		株 組 入 比 率
		騰 落	率	
(期 首)	円		%	%
2023年8月18日	10,894	—	—	99.2
8月末	11,258		3.3	99.1
9月末	11,025		1.2	99.5
10月末	10,186	△	6.5	98.1
11月末	10,678	△	2.0	97.2
12月末	10,905		0.1	99.5
2024年1月末	10,567	△	3.0	100.0
2月末	11,416		4.8	99.4
3月末	12,008		10.2	99.5
4月末	12,172		11.7	99.1
5月末	12,556		15.3	100.2
6月末	12,575		15.4	98.7
7月末	12,046		10.6	97.6
(期 末)				
2024年8月19日	11,470		5.3	97.8

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

(2023年8月19日～2024年8月19日)

基準価額の推移

期間の初め10,894円の基準価額は、期間末に11,470円となり、騰落率は+5.3%となりました。

基準価額の変動要因

期間中、基準価額に影響した主な要因は以下の通りです。

<値上がり要因>

- ・人工知能（A I）ブームの高まりなどから米国市場が相場を主導し、グローバル株式市場が上昇したこと。
- ・素材セクターなどにおける銘柄選択がプラスに寄与したこと。
- ・アメリカドルをはじめとする主要通貨に対して円安が進んだこと。

<値下がり要因>

- ・主要テクノロジー銘柄の収益成長鈍化や米国の景気後退が懸念されたことなどから、グローバル株式市場が急落したこと（2024年8月）。
- ・保有する資本財・サービスセクターなどの銘柄の一角が軟調に推移したこと。

(株式市況)

期間中のグローバル市場は、米国市場が相場を主導し、金利がピークをつけるとともにA Iブームの高まりを受けて、上昇しました。主に巨大テクノロジー企業の「マグニフィセント7」が牽引し、情報技術やコミュニケーション・サービスセクターが上昇しました。

水素に対する追い風は、真に世界的なものとなっています。新型コロナウイルスに関連するサプライチェーン（供給網）の混乱やプロジェクトの遅れがあったにもかかわらず、大規模な計画の取り組みは遅いながらも進展しています。水素関連のニュースとしては、2023年12月に米国財務省が待望のインフレ抑制法（IRA）の「クリーン水素製造税額控除」に関する最初のガイドラインを公表しました。税額控除は水素1kg当たり最大3ドルにのびります。発表された米国の水素製造税額控除については、排出基準が厳しいことから一部の電解槽メーカーにとって短期的なマイナス要因になるとの見方もありますが、不透明感が解消されたことから産業全体にとってプラス要因であるとみられます。欧州では、欧州連合（EU）初となる欧州水素銀行（EUが設立した水素業界支援政策）の入札が2023年11月から2024年2月にかけて行なわれ、132件の応募がありました。再生可能水素に関する7件のプロジェクトに対して7億2,000万ユーロの財政支援が実施されました。欧州水素銀行の2回目の入札は2024年末に実施される見込みです。さらに、欧州委員会は域内7カ国においてモビリティ分野の水素プロジェクトの開発を支援する第4弾の「欧州共通利益に適合する重要プロジェクト

基準価額の推移



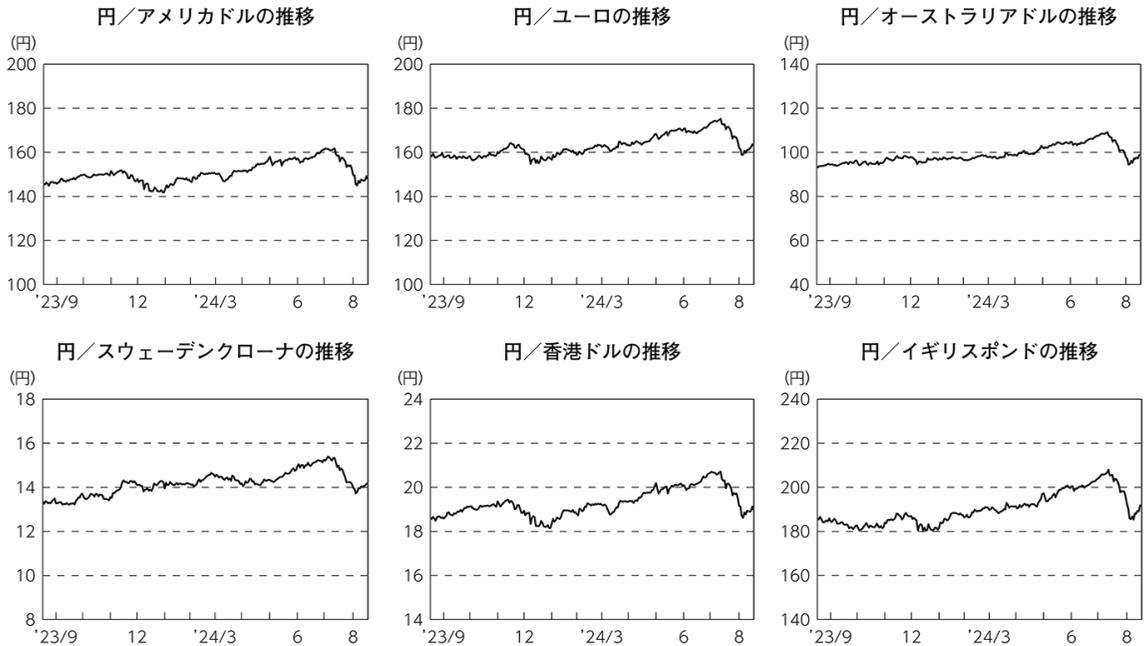
期首	期中高値	期中安値	期末
2023/08/18	2024/07/17	2023/10/30	2024/08/19
10,894円	12,938円	10,115円	11,470円

（IPCEI）」を承認しました。直近の回では、Hy2Moveプロジェクト（交通・モビリティ分野における水素プロジェクト群）が、参加加盟国の公的資金を受けて特に水素モビリティに焦点を当てています。

企業レベルでは、プロジェクトの滞りが解消されつつあります。英国拠点の石油・ガス大手は、スペインのカステリオンにある精製所からグリーン水素を製造する計画について、最終投資決定（FID）を下したことを発表しました。このプロジェクトは段階的に開発が進められ、2030年までに電解設備容量が2ギガワットに達する見込みです。また、スウェーデンのグリーンスチール（生産過程での二酸化炭素排出量がゼロに近い鉄鋼）企業は、世界初の大規模なグリーン・スチール・プロジェクト計画のために資金調達を行ないました。このプロジェクトは約1ギガワットの電解槽を組み込み、欧州最大のグリーン水素施設となる予定です。まもなくスウェーデン北部ボーデンでの工場建設についてFIDが下りるとみられていますが、この工場では2027年からグリーンスチールが生産される予定です。

（為替市況）

期間中における主要通貨（対円）は、下記の推移となりました。



ポートフォリオ

期間中の当ファンドの基準価額は上昇しました。2024年11月に予定されている米国大統領選挙でトランプ氏が再選した場合の環境政策のリスクに備えて、当ファンドでは液化天然ガス（LNG）など従来型エネルギーの収益を持ちながらエネルギー・トランジション（転換）を進める水素企業への投資を継続しており、さらに原子力エネルギー関連の事業を行う水素企業への投資も行ないました。

個別銘柄では、データセンターに関連するエネルギーやストレージを提供する企業のほか、エネルギー・トランジションに関連する素材企業が、主にプラスに寄与しました。スウェーデン本拠の産業機器メーカーのコンプレッサ部門は、コンプレッサ需要が幅広く拡大したことが追い風となりました。エネルギー効率の向上や新しいバッテリー製造施設などの新たな戦略的設備投資が、プラス要因となりました。LNGや水素プロジェクトなど、より大規模なプロセス産業向けの大型コンプレッサ販売は、注目すべき最終市場の1つとなっており、過去1年間で大きな売上を実現しました。また、真空事業部門は、半導体サイクルとのつながりが密接であり、今後数四半期にわたって大きく回復することが見込まれます。米国の産業用ガス大手は、顧客からの需要が増加し、業界の統合が進むなかで、優れたネットワーク密度や規律ある事業執行モデルが引き続き追い風となっています。加えて、鉄鋼、セメント、ブルー水素など燃焼プロセスでの脱炭素化の取り組みが成長ドライバーとなるなか、クリーン・エネルギー事業の重要性が増しています。同社は20年にわたって価格決定力を示してきただけでなく、コスト削減も可能であり、これは今後も収益成長を遂げるための強力な組み合わせとなっています。米国のインフラ建設会社は、北米におけるエネルギー・トランジションの動きを受けて再生可能エネルギーや電力網のインフラ需要が高まるなか、株価が好調に推移しました。また、カリフォルニア州を本拠とする大手電気エンジニアリング・建設企業の買収により、商業、再生可能エネルギー、公益事業、モジュラー、データセンター・プロジェクト向けの複雑なソリューションの提供につながるとみられます。また同社は、市場シェアの大幅な拡大と戦略的な立ち位置を反映して、受注残が過去最高に達しました。

一方で、高金利への感応度が高い企業や中小企業が、主にマイナスに影響しました。イタリアの化学製品メーカーは、水素事業の縮小による影響を受けました。電解槽メーカーとして事業展開の規模やスピードが期待されていましたが、過去12ヵ月において投入コストが上昇し、金融環境が引き締められるなか、規制や補助金をめぐる不透明感が強まり、すべての顧客がFIDを実施しない状態となるなど、潜在的なプロジェクトにとってマクロ環境の不透明感が高まりました。同社は、クロール・アルカリの電気分解において長年の実績を持つ最も優れた電解槽資産の1つを引き続き保有しており、電解槽需要が持ち直すなかで有利な立場に立つとみられます。電極テクノロジーとウォーター・テクノロジーについても、引き続き収益を生み出す部門として高い信頼があります。米国の石油サービス大手は、事業は好調だったものの、複数の課題に直面したことから株価が低迷しました。同業の米国の油田サービス会社を全額株式取引によって買収し、これにより生産の最適化やデジタル統合の強化など長期的な利益がもたらされる一方で、当面の財務的な影響や統合コストが重しとなりました。石油・ガス生産会社の設備投資の減少や、地政学的な不透明感の高まりによるサービス需要の後退などを背景に、エネルギー・サービスセクター全体が苦戦したことを受けて、同社の株価も下落しました。米国の低温向け製品メーカーは、大型プロジェクトの一部にやや遅れが見られ、2024年下期の業績や現金前払いの遅れに対する圧力が大きくなったことなどから、株価が下落しました。同社は引き続き良好な市場ポジションを維持しておりLNG・水素市場での受注拡大が引き続き追い風になるとみえています。

○今後の運用方針

金融市場では、長期的な水素の価値が過小評価されているとみられます。水素は、低炭素エネルギー・システムにおいて非常に重要です。過去100年にわたって構築された現在の化石燃料ベースのエネルギー・システムを入れ替える道のりは、世代的な課題となっています。水素独自の特性は、アンモニア、鉄鋼、石油精製、船舶、航空など排出削減が困難な分野に解決策を提供します。

期間中は、極めて異例の相場展開となりました。市場の牽引役が一握りの超大型テクノロジー企業や半導体企業に集中しました。株式市場に調整局面が訪れることは多く示唆されていましたが、投資家にとっては次はどうするかが重要です。

企業業績が好調となるなか、ハイパースケーラーと呼ばれる大規模なクラウド企業はAIインフラの十分な構築と過剰投資の回避との適切なバランスを模索しています。AIや従来のデータセンターには主要電力や2次（バックアップ/貯蔵）電力が必要となり、そのインフラは数十年にわたって老朽化が進んでいるため適切とは言い難い状態にあります。水素は太陽光や原子力などの再生可能エネルギーと並んで、これらの問題の解決策を提供するとみています。

また、2024年11月に実施される米国の大統領選挙を受けて、水素政策やクリーン・エネルギー政策が明らかになるとみられるなか、マクロ面の材料や影響についても注視していく方針です。過去1年間においてクリーン・エネルギー関連株が相対的に低迷したことは、トランプ氏の再選を一部織り込んだように見受けられますが、民主党の候補者がバイデン氏からハリス氏へと変更されるなど、大統領選挙の見通しは非常に不透明です。高金利や景気後退懸念によって大きな打撃がもたらされている一方で、足元の金利低下モメンタムやソフトランディング（経済の軟着陸）を受けて株式市場上昇の裾野が拡大する可能性があり、それによって資本財・サービス、エネルギー、素材などの水素関連セクターが押し上げられるとみられます。当ファンドではリスクを慎重に管理し、ポートフォリオ内のリスクが銘柄固有の要因となるようにすることに加えて、安定的な成長を遂げている企業とディフェンシブな性質を持つ企業を適切に組み入れること、主要なセクターや地理にわたって幅広くリサーチを行なうことが、これまで以上に重要だと考えています。

水素経済の実現に必要なインフラ構築に対しては、政策支援が続くとみられます。加えて、今後数年の市場の牽引役は、資金・信用面での潤沢な流動性に彩られてきた過去の時代とは大きく異なり、世界のエネルギー・システムの脱炭素化など、社会的ニーズの高い分野の銘柄・セクターになると引き続き考えています。したがって、当ファンドでは、水素が環境・エネルギー関連の困難な問題の解決に役立つという現実世界の社会的ニーズに沿った銘柄の組み入れを維持していく方針です。

気候変動と地政学的懸念が深刻化するなか、世界はクリーンで安価かつ安全なエネルギーをこれまで以上に必要としています。クリーン・エネルギーの重要性はよく議論的となりますが、対立が激化する世界において、「安全で安価」なエネルギーの重要性はどれだけ誇張してもしすぎることはありません。今日の各国政府が直面しているエネルギー危機は、過去数年にわたるエネルギー企業の設備投資不足と地政学的リスクの高まりを受け、長期問題化しています。さらに、気候変動関連の支出は依然としてかなりの低水準にとどまっており、一方で気温の上昇による打撃はより顕著になってきています。これらの危機を解決するという目標を達成する上で重要なプラットフォームとなる水素は、今後10年において、あらゆる主要なクリーンテクノロジー・ソリューションのなかで最も高い成長を遂げるとみられます。したがって、当ファンドで厳選して組み入れている気候・エネルギーのソリューション提供企業は、2024年だけでなくそれ以降も勝者になると考えています。

当ファンドでは、クオリティが高いか改善しつつある水素関連企業への投資を継続していきます。これまでと同様、事業の質はフューチャー・クオリティ投資の重要な柱であり、また、資本の賢明な投下・成長を図る

経営陣に投資することも重要なポイントです。水素経済は大きな投資を必要としますが、これは好材料であると同時に、投資先が急速な拡大の必要性に耐え得る強いバランスシートを有する企業であることの重要性も示しています。

今後の水素経済の生み出す変化が市場で過小評価されていると考える企業に投資しています。水素経済が日常生活にもたらす大きな変化だけでなく、ファンドの信託財産の成長という観点からも、将来的に貢献していきたいと考えています。

将来の市場環境の変動などにより、当該運用方針が変更される場合があります。

○1万口当たりの費用明細

(2023年8月19日～2024年8月19日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 3 (3)	% 0.027 (0.027)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	2 (2)	0.016 (0.016)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	2 (2) (0)	0.018 (0.017) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 その他は、信託事務の処理等に要するその他の諸費用
合 計	7	0.061	
期中の平均基準価額は、11,449円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2023年8月19日～2024年8月19日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国内	上場	千株 —	千円 —	千株 100	千円 869,477
	アメリカ	百株 2,027 (1,053)	千アメリカドル 13,424 (—)	百株 15,748	千アメリカドル 50,229
外国	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	ドイツ	1,414	6,539	55	260
	イタリア	577	881	153	169
	フランス	—	—	274	4,901
	オランダ	(36)	(—)	—	—
	フィンランド	—	—	2,409	5,259
	イギリス	—	—	657	1,994
	スウェーデン	2,477	千イギリスポンド 4,306	309	千イギリスポンド 504
	ノルウェー	721	千スウェーデンクローナ 33,627	1,931	千スウェーデンクローナ 33,869
	デンマーク	9,773	千ノルウェークローネ 41,549	24,512	千ノルウェークローネ 22,089
	オーストラリア	—	千デンマーククローネ —	518	千デンマーククローネ 7,305
	香港	—	千オーストラリアドル —	5,800	千オーストラリアドル 9,726
韓国	—	千香港ドル —	2,150	千香港ドル 1,367	
	—	千韓国ウォン —	44	千韓国ウォン 87,056	

(注) 金額は受け渡し代金。

(注) ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2023年8月19日～2024年8月19日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	17,727,550千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	26,548,702千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.66

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注) 外国の取引金額は、各月末(決算日の属する月については決算日)の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

(2023年8月19日～2024年8月19日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年8月19日～2024年8月19日)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

○組入資産の明細

(2024年8月19日現在)

国内株式

銘	柄	期首(前期末)	当 期		末
		株 数	株 数	評 価	額
		千株	千株		千円
化学 (39.0%)					
日本酸素ホールディングス		138.6	133.2		618,048
機械 (24.1%)					
三浦工業		124.3	119.5		382,758
卸売業 (36.9%)					
岩谷産業		160.3	69.6		585,127
合 計	株 数 ・ 金 額	423	322		1,585,933
	銘 柄 数 < 比 率 >	3	3		<7.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

外国株式

銘柄	株数	当期		期末		業種等
		株数	株数	評価額	評価額	
				外貨建金額 千アメリカドル	邦貨換算金額 千円	
(アメリカ)	百株	百株				
ACCENTURE PLC-CL A	69	—	—	—	—	ソフトウェア・サービス
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	332	261	7,215	1,067,334		素材
AMPHENOL CORP-CL A	—	503	3,314	490,320		テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BAKER HUGHES CO	2,155	1,444	5,047	746,656		エネルギー
BLOOM ENERGY CORP- A	4,762	4,092	4,751	702,955		資本財
CHART INDUSTRIES INC	273	207	2,399	355,031		資本財
CUMMINS INC	310	166	5,036	744,982		資本財
EMERSON ELECTRIC CO	648	543	5,602	828,766		資本財
FLOWSERVE CORP	—	994	4,714	697,345		資本財
INGERSOLL-RAND INC	544	495	4,513	667,729		資本財
JACOBS SOLUTIONS INC	483	383	5,638	834,132		商業・専門サービス
KBR INC	2,098	359	2,350	347,768		商業・専門サービス
LINDE PLC	302	—	—	—		素材
QUANTA SERVICES INC	349	221	5,895	872,132		資本財
SCHLUMBERGER LTD	1,534	858	3,843	568,603		エネルギー
LINDE PLC	—	150	6,860	1,014,809		素材
PLUG POWER INC	6,928	—	—	—		資本財
SHOALS TECHNOLOGIES GROUP -A	3,296	—	—	—		資本財
HITACHI LTD -ADR	—	739	3,592	531,368		資本財
小計	株数・金額	24,091	11,424	70,776	10,469,939	
	銘柄数<比率>	15	15	—	<46.4%>	
(ユーロ…ドイツ)				千ユーロ		
INFINEON TECHNOLOGIES AG	—	1,231	3,885	633,984		半導体・半導体製造装置
SIEMENS AG-REG	—	127	2,077	338,870		資本財
小計	株数・金額	—	1,359	5,962	972,855	
	銘柄数<比率>	—	2	—	<4.3%>	
(ユーロ…イタリア)						
INDUSTRIE DE NORA SPA	3,321	3,745	3,727	608,060		資本財
小計	株数・金額	3,321	3,745	3,727	608,060	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<2.7%>	
(ユーロ…フランス)						
AIR LIQUIDE SA	571	362	6,009	980,450		素材
SCHNEIDER ELECTRIC SE	258	229	5,091	830,713		資本財
小計	株数・金額	830	591	11,101	1,811,163	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<8.0%>	
(ユーロ…オランダ)						
TECHNIP ENERGIES NV	4,612	2,202	4,586	748,246		エネルギー
小計	株数・金額	4,612	2,202	4,586	748,246	
	銘柄数<比率>	1	1	—	<3.3%>	
(ユーロ…フィンランド)						
NESTE OYJ	657	—	—	—		エネルギー
小計	株数・金額	657	—	—	—	
	銘柄数<比率>	1	—	—	<—%>	
ユーロ計	株数・金額	9,422	7,899	25,377	4,140,325	
	銘柄数<比率>	5	6	—	<18.4%>	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株数	評 価 額		
(イギリス) SMITHS GROUP PLC	百株 —	百株 2,168	千円 3,855	千円 738,226	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	— —	2,168 1	3,855 —	738,226 <3.3%>
(スウェーデン) ALFA LAVAL AB ATLAS COPCO AB-A SHS HEXAGON AB-B SHS	— 4,609 3,485	692 3,210 2,981	千スウェーデンクローナ 31,574 58,777 30,721	447,733 833,462 435,637	資本財 資本財 テクノロジー・ハードウェアおよび機器
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	8,094 2	6,884 3	121,074 —	1,716,833 <7.6%>
(ノルウェー) AKER SOLUTIONS ASA NEL ASA	— 22,229	7,489 —	千ノルウェークローネ 36,041 —	498,455 —	エネルギー 資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	22,229 1	7,489 1	36,041 —	498,455 <2.2%>
(デンマーク) VESTAS WIND SYSTEMS A/S	1,873	1,355	千デンマーククローネ 21,609	472,595	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,873 1	1,355 1	21,609 —	472,595 <2.1%>
(オーストラリア) MACQUARIE GROUP LTD WORLEY LTD	420 11,082	403 5,298	千オーストラリアドル 8,463 7,730	836,629 764,161	金融サービス 資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	11,502 2	5,702 2	16,194 —	1,600,790 <7.1%>
(香港) WEICHAI POWER CO LTD-H XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	18,120 37,000	17,410 35,560	千香港ドル 20,857 11,663	395,869 221,376	資本財 半導体・半導体製造装置
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	55,120 2	52,970 2	32,520 —	617,245 <2.7%>
(韓国) DOOSAN FUEL CELL CO LTD	1,128	1,084	千韓国ウォン 2,048,261	225,513	資本財
小 計	株数・金額 銘柄数<比率>	1,128 1	1,084 1	2,048,261 —	225,513 <1.0%>
合 計	株数・金額 銘柄数<比率>	133,462 29	96,978 32	— —	20,479,926 <90.8%>

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の<>内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2024年8月19日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 22,065,860	% 97.8
コール・ローン等、その他	495,106	2.2
投資信託財産総額	22,560,966	100.0

(注) 比率は、投資信託財産総額に対する割合です。

(注) 当期末における外貨建純資産(20,935,588千円)の投資信託財産総額(22,560,966千円)に対する比率は92.8%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。1アメリカドル=147.93円、1ユーロ=163.15円、1イギリスポンド=191.47円、1スウェーデンクローナ=14.18円、1ノルウェークローネ=13.83円、1デンマーククローネ=21.87円、1オーストラリアドル=98.85円、1香港ドル=18.98円、1韓国ウォン=0.1101円。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2024年8月19日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	22,560,966,519
コール・ローン等	478,905,547
株式(評価額)	22,065,860,030
未収配当金	16,200,685
未収利息	257
(B) 負債	0
(C) 純資産総額(A-B)	22,560,966,519
元本	19,670,342,268
次期繰越損益金	2,890,624,251
(D) 受益権総口数	19,670,342,268口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,470円

(注) 当ファンドの期首元本額は26,176,819,089円、期中追加設定元本額は0円、期中一部解約元本額は6,506,476,821円です。

(注) 2024年8月19日現在の元本の内訳は以下の通りです。

・グローバル水素株式ファンド 19,670,342,268円

(注) 1口当たり純資産額は1,1470円です。

○損益の状況 (2023年8月19日～2024年8月19日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	418,857,896
受取配当金	416,923,851
受取利息	1,937,680
支払利息	△ 3,635
(B) 有価証券売買損益	1,239,171,367
売買益	4,280,322,118
売買損	△3,041,150,751
(C) 保管費用等	△ 4,773,597
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,653,255,666
(E) 前期繰越損益金	2,340,571,407
(F) 解約差損益金	△1,103,202,822
(G) 計(D+E+F)	2,890,624,251
次期繰越損益金(G)	2,890,624,251

(注) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) 損益の状況の中で(F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

上記各資産の評価基準及び評価方法、また収益及び費用の計上区分等については、法律及び諸規則に基づき、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して評価計上処理しています。

○お知らせ

約款変更について

2023年8月19日から2024年8月19日までの期間に実施いたしました約款変更は以下の通りです。

- 当ファンドについて、新NISA制度における成長投資枠の要件に適合させるため、当該ファンドにて行なうデリバティブ取引および外国為替予約取引の利用目的を明確化すべく、2023年11月18日付けにて信託約款の一部に所要の変更を行ないました。(付表、第19条、第20条、第21条、第26条)